

昭和五十二年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079
振替 東京0-58431-1 労金 東京労金本店No.329915

購読料 月額300円 6カ月前納制

へもくじ

七八春闘をめぐる経済情勢	2
資本家と労働者に和解はない	5
― 七八春闘を勝利するために(一) ―	―
■ 投稿 ■	
「八百板新党」に基盤はない	8
■ 誌上学習会 マルクス・レーニン主義とは何か③ ■	
大衆闘争推進が克服の道	11
― レーニンと改良主義批判(二) ―	―
「不遍不党」「中立」はウソ	15
― マスコミを切る(一) ―	―

刊旬 社社会通信

NO.10

一九七八年二月一日

一九七八年二月一日発行
(毎月一日・二日・三回発行)

七八春闘をめぐる経済情勢

深まる資本主義経済の矛盾

五年つづきの深刻な不況のなかで今年もまた春闘を迎えている。依然として一〇〇万人（一月で一〇三万人）をこす失業者が巷にあふれ、インフレと合理化と賃金抑制のもとで、労働者の窮乏化がすすんでいる。昨年一年で一万八、〇〇〇件もの倒産が発生し、今年もお統出している。この長期、深刻化する不況は、文字どおり戦後最大の不況といつてよい。しかもこの不況は、たんなる循環性のもではなく、世界資本主義の構造的変化、いいかえると戦後の資本主義を支えてきた、いわゆる戦後体制の崩壊という性質を内包しているところにその特徴がある。

第二次大戦後の資本主義は、拡大した社会主義体制に相對するため、資本主義の共同機構——たとえば軍事的にはNATOなどの反共軍事網、経済的にはIMF（国際通貨基金）やガット（関税・貿易一般協定）など——をつくって、資本主義体制の護持をはかっていた。また植民地体制の崩壊という事態に對処して、先進資本主義諸国は新植民地主義という、より巧妙な対応策をとって事実上の支配の維持をはかり、先進国中心の経済成長をつづけてきた。ところがこの「戦後体制」が、一九七〇年代になると、あいついで崩れてきたのである。

それはまずたとえば一九七一年のニクソン声明をきっかけとするIMF体制の崩壊とつながってあらわれた。またベトナムの解放をはじめとする反共軍事網の破綻や新植民地主義の崩壊となってあらわれた。「石油危機」もアメリカをはじめとする先進国中心の石油支配体制が、産油国の資源ナショナリズムの高揚の前に、くずれはじめたことを物語るものだったし、同題の問題がその他の資源についてもあらわれはじめた。それにかぎらず、これまでの先進国中心の戦後世界運営は、発展途上国の解放要求のまえに、種々の面で変革をせまられてきた。国内でも、従来の高成長を支えてきた諸条件は種々の制約に直面するようになってきた。

こうした「戦後体制」の崩壊は、資本主義経済の矛盾を深め、深刻な危機に資本主義を当面させた。「スタグフレーション」（不況とインフレーションの同居）という現象はその端的なあらわれであった。そしてこの危機のなかで、資本主義諸国間の経済対立もまた一段と激化した。だが、今度のように社会主義体制が拡大、強化されている状況のもとでは、第二次大戦前のようにこの資本主義国間対立をエスカレートさせて、破局にまでいたらせるわけにはいかない。他方で協調の維持をはからざるをえない。スミソニアン、ラン

フイエなどでおこなわれた先進諸国の各種の協議は、そうした協調努力のあらわれであった。が、そうした協調努力にもかかわらず、他方でまた対立がおり、この対立と協調のはざ間の中で経済的危機・打開をはかっているというのが、一九七〇年代の資本主義諸国の姿である。日本もまたその例外ではない。

賃金抑制と合理化とインフレーション

ところで、この危機打開のため、日本の政府や資本のとした対策は多岐にわたったが、その第一は労働者の搾取と収奪をいっそう強化することであった。それはまず賃金の抑制となつてあらわれた。不況や企業の危機を大々的に宣伝し、失業の増大を逆手にとつて、賃金を雇用主かという刃を労働者につきつけ、春闘の賃上げを昭和五〇年以来三年つづけて消費者物価の上昇にも及ばない低水準に抑えこんだ。今年の春闘についてもまたそれを強行しようとしているのである。

とともに合理化を強めた。しかもこの合理化は今度のばあい、減量合理化、とくに人べらしという形を露骨にとり、クビ切り旋風が吹きあれた。現に一〇〇万をこす完全失業者が存在し、今後なお百数十万の余剰人員を整理したいと資本の側はいつている。残った者にも労働強化が見舞った。まさに「去るも地獄、残るも地獄」である。また独占資本と政府の主導下に、国民経済的規模での「合理化」、産業再編成がすすめられ、これは構造的な不況業種のスクラップや中小零細企業の整理や農業の解体をおすすめた。そしてそのなかで独占体制の強化がいっそうおすすめられたのである。

こうした労働者や農民の窮乏化政策はしかし、国内需要の伸びを停滞させ、生産力過剰をいちだんときわだたせずにはいない。そこでそのはげ口を求めて、重化学工業を中心とする輸出産業は、合理化で強化された競争力を武器として、輸出の拡大に狂奔した。その結果、わが国の輸出は「集中豪雨」的にふえ、一九七六年度中に一一億ドルの貿易黒字をあげた。七七年度も一六億ドルの黒字を記録しそうである。だが、世界の貿易が伸びなやむなかで、日本の輸出がこのようにふえつづけるのは、他の資本主義国の反発をまねき国際対立を激化させずにはいなかた。そしてこれは、日本の輸出にたいする他の国ぐにの抑制措置を強めさせるとともに、円高をひきおこした。円相場は、七七年初めの一ドル二九三円から年末には二四〇円に急騰した。そしてこの円高は、輸出競争力の弱い中小企業に大きな打撃をあたえるとともに、輸出大企業の合理化をさらに強めさせている。つまり、輸出増と円高と合理化とが悪循環しているわけで、輸出が伸びるほど国内労働者は窮乏化するという、とんでもない経過をたどっている。一方、こうした情勢のなかで資本は、「資本輸出」すなわち海外投資とそれにもとづく海外生産にいよいよ力をいれてきている。

他方、政府はこの不況打開のため、資本の要求にこたえて財政、金融面からのテコ入れ

を強めた。すなわち、五二年中三回にわたって公定歩合を引下げ、企業の金利負担の軽減をおこなうとともに、公共事業を中心に財政支出をふやして景気の刺激をはかった。五一年、五二年と財政はそうした傾向をたどったが、五三年度予算ではさらにそれが顕著になった。一般会計で三〇兆二、九五〇億円（二〇・三％増）という大型予算をくみ、なかでも公共事業の拡大に最大の重点をおいて五兆一、八三五億円、前年度より三四・五％ふやした（五二年度の第二次補正予算を合わせて一五カ月予算）では四三・一％増）。これは、三六年度と並ぶ過去最高の伸び率であり、まさに「列島改造計画」の再生産で資本中心の景気浮揚をはかろうとするものである。その他方、年金など社会保障関係費の伸びは相対的に低く抑えられ、国鉄運賃、国立学校授業料などの公共料金値上げが入れこまれていた。まさに低福祉高負担である。

しかもこの大型予算の財源をまかなうため、国債が増発され（約一兆円）、国債依存度は三二％（五四年度税収の先食いをのぞいた実質では三七％）に達した。そして五三年度末の国債残高は四三兆円（一般会計の一・三倍）に達することになる。まさにとめどもない借金の増大であり、インフレ政策の強化である。また税制面では、悪名高い医師優遇税制などの不公平是正は見送り。企業や大土地所有者のため、投資や土地は減税。他方、所得税の減税はなし、酒税などは増税という中身であり、国民無視もいいところである。

七八春闘の課題

こうみてくると、今日政府と独占資本のとりつつある不況対策は、労働者や勤労国民のしわ寄せをいよいよ強め、その犠牲のうえに、独占資本中心の体制たて直しをはかりつつあるものといわなければならない。しかも、こうしたやり方がとうぜんひきおこす労働者や勤労国民の反発を抑えるため、支配階級はいわゆる「分断とまきこみ」の政策を強めた。すなわち、一方で階級的労働運動を孤立させ、たたくとともに他方で企業の危機を訴え、みせかけの経営参加を強調しながら、労働組合の労資協調化、体制内化を強めた。また、マスコミを動員して民族主義的宣伝を強め、国益を強調しながら現在の支配体制の護持をめざす新たな国民統合づくりをおこなおうとしている、というのが現状である。

だが、こうした政府と独占資本のめざす方向には働くものの明るい未来はない。それは労働者や勤労国民にいつそうの窮乏を強い、独占中心の体制たて直しをおこなおうとするものでしかない。われわれはそうした現実を正しく認識し、労働者を中心とする勤労国民の怒りと要求を反独占の方向に結集して、その統一した力で今日の独占中心の支配のしくみを変革してゆく以外に、われわれの明るい未来はない。「三年つづきの敗北」を脱してそうした反撃、前進の地歩をどう構築してゆくかが、今春闘に課せられた課題である。

資本家と労働者に和解はない

——七八春闘を勝利するために(一)——

賃金切り下げに狂奔する資本家たち

三井、三菱、住友に代表される独占資本家たちは、労働者の賃金を切り下げようと躍起の有様である。たとえばこうである。

「『夜明け』は必ず来るとしても、夜明け前の闇(不況)は五十三、五十四年にかけていっそうくらくらくなるだろう。……いまは国も企業も赤字だが、個人の家計は黒字になっており、この点が昭和初期の恐慌時と違う。家計も我慢してもらわないと企業はもたず、雇用の安定ものぞめない」(『日経連タイムス』、一九七七年・一二・一五)

「企業存続の難局に当面して、闘争か協力かの選択は、一にかかって、労資の良識にゆだねられている」(七七年版『賃金問題研究委員会報告』、三一―三三頁)。

資本家たちは、不況の「克服」のためには、「資本家と労働者は車の両輪のようで相たすけあい、相親しみ合わなければならぬ。しかも、家計は黒字じゃないか。昭和初期の恐慌のように身売りなどの『悲惨な』現象はおきていないじゃないか」という。

まったく労働者を馬鹿にした話である。まったく相はなれて住み、工場の黒く大きな、そして一瞬のあいだに労働者の肉体をひきさく機械の間で、たえず生命の危機にさらされている労働者と、重役室のソファでタバコをくわらせている男とが、いったいどうして親しみがわくだろうか。いつ首になるかわからない労働者と、労働者の首を切ることによって出世する男とが、どうして助け合えるのだろうか。もっとも愛する娘をすら身売りさせねばならないほどに、貧困で貧しかったわが国の労働者は、それこそ牛馬のごとく働いた。もう少し我慢すれば、そして日本がアメリカや西ドイツの生産力を凌駕できる日には、われわれには明るい朝がくるだろうと。

世界の資本家は、日本の高度成長に目を丸くした。その「秘密」をさぐるために、わが国を頻繁に訪れるようになった。資本家は「笑いがとまらぬ」ほどにもうけた。

鉄鋼産業にその例を見て見よう。昭和二八年、わが国の粗鋼生産は七六六万トンであった。ところが、昭和四八年には一億一、九三〇万トンとなり、アメリカに次いで世界第二位の地位を占めるまでになった。二〇年間にじつに一五・五倍もの「高」成長を遂げたわけである。これはすべて、労働者の労働によるものであった。

しかし、もうけにもうけた資本家たちは、その数百億、数千億の金のなから、労働者の賃金をひきあげるためにどれだけ用いただろうか。現在、生産技術を高めるために資本蓄積が必要だと低賃金に我慢させられた労働者たちは、さて不況となると、まっ先に首になりはじめている。そして、実際首ぎらられている。毎日の新聞は、貧困なるがゆえの犯罪、

一家心中の記事に満ちあふれてはいないか。

資本家は、自分のために「使」が助け合えというところ、労働者の生活は生産力が高くなるほど不安定になっていることを示している。しかも、三〇%の工場設備が遊んでいる。ここに社会不安のすべてがある。

「家計は黒字だ」というが

さらに、資本家たちは「家計は黒字だ」とおおまじめに広言してはばからない。桜田老人（日経連会長）はそうかもしれない。いやそうだろう。自分の収入（これは剰余価値からの配当）すら正確に知らぬほどに……

昨年「長者番付表」に、労働者と資本家の「一体ぶり」を見てみよう。稼ぎ頭は、大正製薬社長・自民党参議員の上原某であった。統計上の年収は一六億九、〇〇〇万円だったという。これにたいし、労働者の実態はどうか？ 「親方日の丸」でマスコミによれば高賃金といわれる国鉄労働者に例をとろう。国鉄労働者の平均年齢は四〇・八歳（勤続二十一年）、夫婦と子供二人、それにじいさん、ばあさんを含め、五、六人の家族構成といつてよいだろう。彼らの収入は月額一六万三、〇〇〇円弱、年収にして二七七万円にすぎぬ。さきの上原某とはじつに六〇・八・九倍の格差がある。しかも、彼らの文化・教養費は二、三、〇〇〇円、新聞代とテレビの視聴料がそのすべてである。なにが、労働者の家計が黒字なものか。今年の賃金アンケート調査は軒なみにアップし、八、九万円（昨年よりも三万円アップ）を示している。

他方、現在、一〇〇万人をこえる失業者（昭和四八年は六七万人。この同じ期間に日本、アメリカ、西ドイツ、イギリス四国の失業者だけでも五八六万人から一、〇〇一万人へと約二倍に高成長している）がいる。月額賃金が七万円にもみたぬ労働者が、低く見積もっても四六〇万人に達すると推定される。政府統計ですらそうである。

いったいどこを見て、「家計が黒字だ」などいえるのだろうか。まさに、労働者階級の「窮乏化」そのものを示しているのではないだろうか。その他、搾取の強化（資本主義的合理化の推進）は、職業病、労働災害の激増（その多くは統計上抹殺されている）、希望退職という名のクビ切り、配転、出向等の権利無視をもたらし、労働者階級の生活を不安におとし入れている。また、労働者に高い階級意識をもたせまいと、エロ・グロ文化を氾濫させているのはいったいどれだろうか？

国民の〇・六%の資本家と九〇%以上を占める労働者、農民、零細自営業主、そして知識人のあいだには、このように「万里の長城」で分け隔てられている（詳細は、『社会通信』第八号『中道路線に未来はない』を参照）。このことをしっかりと自覚しなければならぬ。と同時に、それは搾取によってもたらされていることを。

マルクス主義は「古く」なったか

資本は価値増殖する価値である。だが、一人歩きはできぬ。そこで、だれかが資本機能を担わなければならぬ。それが資本家である。これを「重役」と呼ぼうが、「経営者」と呼ぼうが本質的に変わりはない。彼らにとって、「企業家精神」(七七年版『賃金問題研究委員会報告』、二五頁)、つまり利潤の獲得こそが至上目的となる。労働者を首きらぬ「重役」、「経営者」は、資本の名によって首きられるからである。したがって、資本家階級は剰余価値の獲得に、徹底的に非人間的とならざるをえない。だから、エンゲルスは資本の本質は「あとと野となれ山となれ」ということだと、次のように述べたのだ。

「個々の資本家が直接的利潤のために生産し交換するところにあつては、まず第一に手近な最も直接的な結果(なにがなんでも利潤を手にする)こと・引用者)だけしか問題となりえない。個々の製造業者または商人は、製造された商品または購入された商品を買普通のリ潤で売りさえすれば、それで満足なのであり、そのあとでこの商品やその買手がどうなるうとも、かれにとつては何の関係もないことなのである。同じ活動のもつ自然的影響についても同様である。斜面にある森林を焼き払い、その灰の中に極めて収入の多いコーヒー樹の一代間十分にある肥料を見出したキューバにおけるスヘインからきた農園所有者——かれらにとつて、その後熱帯の豪雨が今では無保護の腐植土を洗い流し裸の岩石しか残さないということに何の関心があつただろうか？ 自然に対しては主として第一の最も明白な結果だけが問題とされる。そのあとでひとは次のことにもつとびつくりする。すなわち、それに向けられた行動のより間接的な結果が全く別の、大抵は全く正反対のものであるということ、また、需要と供給の調和が、十年毎の産業循環の経過が示すように、ドイツもかの「倒産」(一八七三〜七四年の恐慌のこと・引用者)においてその小序曲を体験したように、それらの両極的対立に変わること、また、己れの労働にもとづく私有財産が必然的に労働者の無所有状態に発展しつづける一方、あらゆる財産がますます非労働者の手中に集積されていくということ」(『猿の人間化における労働の役割』、新潮社版『マルクス・エンゲルス選集』第四巻、一八頁)。

改良主義者やブルジョア公認の「マルクス学者」たちは、しばしば「マルクスは古い」、「資本論」は古い」という。いま引用したエンゲルスの小論は、一〇〇年以上も前の一八七六〜七八年のあいだに書かれている。たしかに「古い」。しかし、現代に生きるわれわれにそのまませまっではないだろうか。生き生きとわれわれの生活を叙述してはいないだろうか。読者諸氏は「そうだ！」と答えられるであろう。

緒言が長くなってしまった。次号以下で、なぜ資本家たちが賃金を押し下げたために、これほどまでに狂奔するのか、またなぜ今日大幅賃上げを要求し、資本主義的合理化に反対するたたかいが大切なかを明らかにしてゆきたい。

■投 稿■

「八百板新党」に基盤はない

福島県での社会党「問題」がマスコミをにぎわしている。福島から投稿が寄せられたのでこれを紹介したい。

(編集部)

マスコミによる宣伝はうそ

すでに周知のとおり、去る一月二三日、八百板正氏をはじめとする一部社会党員が、社会党県本部から脱落、非党員を多数加えて「新県本部」を結成した。マスコミは「ついに分裂、社会党に二つの県本部」、「反協会派が県本部再建大会ひらく」、「どっちが本物、二つの社会党」等々のキャンペーンをはり、あたかも社会党が真二つに分裂したかのような宣伝をおこなっている。

しかし、事の本質は「分裂」も「分党」などではなく、一部党員(党員の10%未満)の社会党からの脱落であり、科学的社会主義を否定する、改良主義政党的の旗上げである。彼らは、社会党の看板をつかい、大衆の目をこまかすことによってしか存在しえないために、「正統派」を自認しているにすぎない。

以下、その本質をあきらかにしたい。

社会党の路線を否定する「八百板新党」

①彼ら一部の党員は、この二年間というもの「労農懇」、「労農商懇」、「新しい社会をつくる県民会議」、「党改革県党員会議」という分派組織をつくり、社会党の方針を無視し、分派組織の方針を最優先させ、党運動、労働運動を混乱させ、周到な準備をすすめてきたのである。

そして、再三、再四にわたる県本部「総支部の要請を拒否し、「参院選は消極的にとりくむ」とし、党費納入を拒否し、社会新報購読をやめ、党の日常活動をボイコットするなど、党員としてあるまじき行為をくりかえしてきた。「県民会議」や「党員会議」の名で党内問題をマスコミに売りわたし、党外から党を中傷、誹謗してきたのである。それでも県本部は、粘りつよく説得、一日も早く党活動に復帰するようよびかけてきたが、彼らはこの説得も拒否し、新党結成にふみきった。

これが社会主義運動からの脱落でなくてなんであるうか。

②彼らの「再建大会議案書」は、いまの県本部は協会にのっとられてしまった。もはや

内部改革は不可能だ」、「おれたちこそが正統派で、いまの県本部は名は社会党であつても、実質は全く異質な党」なので、国際的には平和主義、経済的には社会主義、政治的には民主主義という立党の精神にたしかえるために、「党を再建した」と全面的に社会党の路線と歴史をゆがめ、勝手にかきかえている。

戦後三〇数年間のたたかひのなから確立された、党強化のよりどころ、黨員と勤労国民の指針である『日本における社会主義への道』、『新中期路線』、『国民統一綱領』を彼らの運動方針は全面的に排除、ただの一言もふれていない。口先きでは「共同戦線党」、「開かれた党」をいい、行動では極端に科学的社会主義をきらい、党から排除しようとする彼らこそ、社会党にとって無縁な改良主義政党への転落でなくてなんであろうか。

県本部は、この数年（七〇年代）機関中心の党運営と、『日本における社会主義への道』による思想統一を土台にして、黨員拡大（二倍）、機関紙拡大（五倍強）、社青同の育成（五倍強）に全黨員一丸となつてとりくんできた結果、県民の信頼を着実に確得、統一地方選、参院選、総選挙、首長選挙でめざましい前進を示してきた。この事実をゆがめ否定するものは、社会党が弱くなることをねがう資本と自民党に加担する反党行為でなくてはならないであろうか。

③さらに彼らの「議案書」は社会党の全野党共闘を否定し、保革連合の道をはっきりうちだしている。「郡山、白河、相馬市長選の勝利は、革新のみの、ましてや社会党の力量をもつてのみの勝利とすることは重大な錯誤であり、保革共同戦線の所産である」とまでいきっており、具体的には「商工会議所、商工会……など」の官制団体と連携をつよめるとしている。

彼らの言う「開かれた党」は資本家にたいして門戸を開き、資本家と共同することが、「共同戦線党」の内容のようだ。

これで、社会党といえるのだろうか、社民連とまったく同質の社会民主主義政党に他ならないと、どうして言えないだろうか。

④彼らの組織方針の基本は「常に住民の信頼を獲得する行動と理論にうらずけられた党建設こそ政党としての基本課題である」としているだけで、住民のなかのだれを代表する政党なのかまったく不明である。

社会主義政党であるかぎり、日本社会党規約に明記されているように「労働者階級を中核とし、農民、漁民、中小工商业者、知識層、その他国民の大多数の勤労階層を組織する結合体」でなければならぬのに、（彼らの議案は）資本家も含めたところの住民一般をその基盤だとしており、没階級的立場にたっている。

これでは、社会主義革命はもちろん、当面する反自民、反独占の生活防衛・平和闘争も担うことばできないことばあきらかだ。さらに「議案」は、労働者階級の役割を何一つ明記していないだけでなく、婦人会議や社青同との関係についても一言もふれていない有様で、

党費も勝手に「中小商工業者三、〇〇〇円を上限とし、農民、青年婦人は月額五〇〇円」としているのである。

彼らの「運営細則」、「方針」、「大会宣言」など、どれをとっても日本社会党の綱領的文書の「道徳」や「規約」、「運動方針」に反するものばかりのようだ。

⑤そして彼らは、同調する党員が非常に少なく計画が大きくくったために、どうにか形だけはつくりたいとのあせりもあって社会党除名者、除籍者、離党者、極左分子などをかきあつめ役員にしたあげて、新党を結成した。彼らの青対部長は、かつて党破壊のことで除名され、昨年は社市連の参院候補などととりざたされた人物である。しかも、新党の三分の二の者は非党員であることが明白となっている。

さらに、新党結成の前日に結成された「社会党を支持する青年活動者会議」なる組織は、名称ばかりが「社会党を支持する」となっているだけで、内容は協会「県本部ときめつけ、県本部の方針を全面的に否定し社会党ばかりか社青同、まなぶ友の会、青年共闘運動、地区労働運動を主たる攻撃目標とする、反社会党の組織であることがあきらかとなっている（なお、この「青年活動者会議結成総会」には、中央本部と県本部の反対をおしきって深田青少年局長が参加「記念講演」をおこなった。

全党が一丸となって党づくりに推進

以上のように、八百板氏をはじめとして結成された「新党」は、名称は勝手に社会党をつかっている、その本質は社会党と異質な、（社会党攻撃を主たる目的にする）社民連と同様の改良主義政党に他ならないといえる。

したがって、マスコミや資本がテコ入れするかぎり一定期間は存在しえても、早晚その正体がバレ、県民からみはなされてしまうことは火をみるよりあきらかだといえる。

社会党県本部は、いま全党一丸となってこの不幸な事態を克服し、県民の期待にこたえることのできる党づくりに全力をあげている。

そして当面する①七八国民春闘、②県病切りすて、青少年条例制定、原発建設を強行する松平県政と真向うから対決、③原町、喜多方市市長選を勝利し、勤労県民の生活と権利、平和と民主主義を守るたたかいを組織し、反独占統一戦線運動の前進をはかるために全力をあげていることを報告しておきたい。

（福島・A）

■誌上学習会 マルクス・レーニン主義とは何か③

大衆闘争推進が克服の道

——レーニンと改良主義批判(三)——

階級的労働運動の伝染力はベストよりも強い

司会 いま樹徳氏から『マルクス主義と改良主義』を中心に、レーニンが改良主義・日和見主義の本質をどのように規定しているか、革命と改良の関係をマルクス主義者はどのように考えなければならないかについて、とくに今日、われわれがそうしたレーニンの指摘をどう学ぶのかということで報告していただきました。冒頭でも少しふれたのですが、本誌の誌上学習会でとくに改良主義の問題をとり上げるのは、わが国の労働運動、とくに総評運動の大きな流れを見えていますと、階級的労働運動の路線に自信をもちきれない面がではじめているように思えるからです。

他方、総評の階級的労働運動から脱落した同盟は、これまで以上に労資協調路線をおし進めることを宣言すると同時に、総評路線への敵意をむき出しにしています。たとえば、今日マスコミをにぎわしている労働戦線再編問題についても、改良主義者によって指導されている同盟の主張はきわめて鮮明です。「それは階級的労働運動が民主的労働運動かをめぐる路線の問題だ」という具合に……。ですから、職場の労働者のなかからは「総評よ、もっと路線を明確にせよ。階級的労働運動の路線にもっと自信をもて。われわれを信頼せよ」との声が高まりはじめているのが現状です。私などは、第二インターが第一次大戦と同時に、グッと改良主義の道にのめり込んでいった、あの歴史を想起させられてならんのです。

鈴木 私は労働運動にたずさわり始めてかなりになりますが、今日くらい徹底的にマルクス主義が批判されたことはありませんね、驚くべきことです。昨日、ある民間の組合員諸君と話し合う機会があったのですが、階級的労働運動の路線を堅持する仲間への攻撃はものすごいですね。すごい攻撃が今かけられています。

松井 えらい人々には大衆を見ないで、上ばかり見ている傾向があるな、大衆闘争でなさやならんと口では言っているけどね。

樹徳 さきにも報告しましたが、レーニンは四つの例をあげて解党派・改良主義者を批判していますね。第三番目の指摘なんかまさにそうです。(『社会通信』、第九号、一二頁参照)。つまり、社会党左派に代表されるマルクス主義者はもう「古い」、「博物館行き」というわけでしょうからね。

鈴木 その「古い」ということですがね、民間のある中心的労働組合や総評の一部の組

合など、まさにそうですね。マルクス主義は「古く」なったとの宣伝におおわらの有様です、必死ですね。同盟なんていう組合はマルクス主義をおさえ込んでいる組合でしょう。問題は、マルクス主義をおさえ込んでいる同盟が、必死になる意味ですね。さきほど樹徳さんがレーニンから報告されましたが、社会党左派の人々がレーニンの言葉のとおり実践しているということでしょうね。だから、同盟のダラ幹はいつ自分たちのところに飛火してくるかわからない——階級的労働運動の伝染力はベストよりもっと強力（笑）ですから——、それがこわくってしようがないんじゃないですか。ですから、社会党の左派の人々はもっと自信をもつべきですよ。

「古い」ことをくり返しする日経連

司会 樹徳さんがおっしゃった、改良主義は、「『古いもの』（つまりマルクス主義という階級闘争の理論とその組織・編集部）を否定し、軽蔑し、それを振りはら」うというレーニンの指摘ですが、現在にもピッタリですね。社会党を右から批判する人々はつねにそう言って社会党から脱落してゆきますし、みずから「近代政党」として脱皮しなければならんと言ってきた共産党も、「古い」ものが残っているじゃないかと総攻撃を受けはじめています。共産党のなかでなにかあったかは、ぼくらの知らんことですが、共産党があまりに弱体化することは好ましいことではありませんからね。

他方、独占資本の方だけは「古い」ことを「古い」ままで主張しつづけている。今度の日経連の『賃金問題研究委員会報告』などまさにそうです。企業が利潤なくして存在できるわけがないじゃないかと居直っている。資本家の構えからもっと学ぶべきだと思いますね。鈴木 そうですよ。「新しい」労働運動、「新しい」情勢、「連合時代」だと浮かれてるのは、どちらかといえば労働者階級の陣営ですからね。

山田 敵の方はつねに基本——支払い能力論であり、生産性基準原理をおさえ、それを情勢に適応することを訴えている。これは見事なものだ。だって、賃金問題研究委員会報告は、一九七四年以来これまで四回だされていますが、内容はまったく同じ「古いもの」でしょう。

司会 そうです。

鈴木 改良のたたかいを「窮極の目標」に結びつけているのは、極端に言えば社会党左派の人々だけです。ですから、独占資本と彼らの手代は、左派にネライを集中するわけでしょう。

樹徳 今、鈴木さんが言われたことをレーニンもここでこう言っていますね。

「マルクス主義者は、改良と改良の利用のただ一つの『可能性』をも見逃がさずに、宣伝でも、扇動でも、また経済的な大衆行動その他でも、改良主義の限界をこえるどんな行動であれ、それを非難せず、むしろ支持し、注意ぶかくそれを発展させながら、倦

むことなく活動している」(二二二～二二三頁)。

改良主義者は改良もたたかわない

鈴木 やっぱり法則というものがいかに正しいかということでしょうね。ですから、法則どおりたたかいて組織するものには、独占資本の攻撃が集中される。こういう学習がまだ足りませんね。

松井 それにたいして総評はどういう態度を示しているのですか。

司会 要求を下げ、同盟と仲よくやればいい、こうしか理解できませんね。

松井 要求を下げれば、それでカタがつくものだろうか？

司会 私はそうは思わんのですけれど。たとえば、『日経連タイムス』などでも、不況が独占資本家どもの予想を超えて深刻な状況を呈しはじめたので、彼らのあいだにもとまどいがはじめたことを示しているように思います。

樹徳 それだけに、独占資本家にとって、改良主義者——意識的なあるいは「善意」の——の役割に期待するところがますます大きくなる。

木村 そういう意味では改良主義者は改良もたたかわないということになりますね。

鈴木 そうですよ。レーニンの言う改良もたたかわないことですよ。同盟や社会党を脱党した田氏たちがたたかっているわけがないでしょう。

木村 賃上げ闘争すらやっていませんものね。賃金自粛論でしょう。鉄鋼労連の宮田氏などはとくにひどい。

司会 こういうことは言えないでしょうか。高度成長期はいわば平和の時代だ。ところが七〇年代半ばからいわば戦乱の時代に入った。そこで、今までの運動形態をなんとか踏襲したいとする人々と事態の本質を唯物弁証法に適応させて考えようとする人々とのあいだにズレが、でるべくしてでってしまったと。

樹徳 そう言えないこともないでしょうが、ブルジョアジーの戦術の変化が大きな要因じゃないでしょうか。ブルジョアジーの戦術がいつでも一律のもの、あるいは同じ種類のものなら、労働者階級もまたそれを急速に学ぶと思うのです。ところがそうじゃない。ブルジョアジーは二つの支配の方法をみだしていると思うのです。レーニンも言っていることですが、第一は、暴力の方法、労働運動にたいする一切の譲歩を拒否する方法です、第二の方法は、「自由主義」の方法、つまり政治的権利を「発展」させる方向へ、改良、譲歩、等々の方向へ歩みを進める方法です。

木村 具体的には樹徳さんが報告された改良の「二面的性格」(『社会通信』第九号、九〇一〇頁)ということですね。

樹徳 そうです。

木村 その原因はなんでしょうか。

樹徳 理由は単純だと思っております。第一から第二の方向への移行は、ブルジョアジーが個々に考えたとしてもなければ、偶然でもないと思うのです。窮極の原因は、彼ら自身の地位に根本的な矛盾があるためではないでしょうか。つまり、資本主義がある程度まで発展すれば、特別の場合を除いて、代議制度が確立され、住民がある一定の政治的権利、あるいは高い「文化」的素養をもたなければうまく発展することはできません。ホルトカール、スヘインなどの「変革」がそうですね。それらの国ではソシアリズムが支配的だった。ところが、ソシアリズムでは資本主義の発展がそれ以上に望めなくなった。それで、ブルジョアジーといえどもソシアリズム体制のある程度の変更に必要になり、注意深く変化を求めはじめたということではないでしょうか。

木村 つまり、第一から第二へのブルジョアジーの戦術の変化は、資本主義的生産様式そのものの諸条件の変化、そして階級闘争の高揚によってもたらされるということですね。

樹徳 そうだと思います。今日では高度に発展した資本主義国とそうでない資本主義国とは、労働者階級を支配する方法はちがいます。たとえば韓国などは金大中事件を見てわかるように、ソシアリズム独裁といってもいい状態です。ですから、発展した資本主義国では改良主義がブルジョア支配の付属物となるといえるのではないのでしょうか。

弱点をみずから暴露している日経連

木村 ところが、今日の状況は資本主義そのものが破綻をきたしはじめたということでしょう。司会 『賃金問題研究会報告』は、みずからそうをいっています。三池闘争の時代と今日とはちがうと。当時は高度成長の時代であり相対的過剰人口の移動は困難ではなかった。ところが、今や相対的過剰人口は失業者として顕在化する、こう言っている。

鈴木 ですから、マルクス主義の立場から改良闘争を積極的に行うことが重要ですよ。だって、そのなかからしか組織は強く、たくましく、大きくなりませんからね。これを援助する思想がなければたかにはなりませんよ。

司会 結論的になると思うのですが、改良主義とのたたかいで、われわれがもっとも力を注がなければならないのはどうでしょうか。

木村 大衆闘争を口先だけでなく徹底的にやることだよ。

司会 改良主義者は労働者階級の心をとらえてはいないということですか。

木村 そうです。彼らは労働者に相談するよりも資本家どもと相談するからね。労働者の心をとらえられるわけがない。

樹徳 レーニンも『帝国主義と社会主義の分裂』のなかで言っていますが、「ほんとうの大衆のところへ」われわれが行くこと、これがすべてでしょうね。

司会 「左翼小児病」でレーニンが一貫して言っていることもそのことのように思います。木村 司会 そのためには、日常の反合理化闘争を精一杯たたかい、生活のなかで労働者が資本主義の矛盾を知ることだけを助けることだな。それを援助するのが社会主義者だ。

「不遍不党」「中立」はウソ

— マスコミを切る(一) —

西ドイツにシュプリングガー・コンツェルンという巨大独占企業がある。このシュプリングガーはマスコミ界に君臨して西ドイツ国内の反動的世論の形成・操作に威力を発揮している。反動マスコミの主要な手口は、一般に民衆の長期にわたる思想教育と、決定的な時期におけるスキャンダル暴露やフレイム・アップ(デッチあげ)であって、シュプリングガー財閥のそれも手法において大差はない。

西独マスコミ界におけるシュプリングガーの力がズバぬけて大きく、その反動性もまたはつきりしているがゆえに、西ドイツにおけるマスコミ資本の本質的な役割をわれわれも見ることができのだが、日本の、同じ「情報の独占的供給者」であるマスコミ(新聞・雑誌、放送・テレビ)資本とその生産物の果す役割をともしれば見誤ったり、あるいはこれへの警戒心をつい怠り、あろうことかこれに迎合する傾向さえ生じているのは遺憾至極である。

欧米の報道機関と日本のその違いは、あちらが物事を見るに当ってその立場をはっきりとさせるのにたいして、こちらは「不遍不党」、「政治的中立」の建前にかくれて立場アイマイに大衆に臨む点にある。

二

ところで、日本のマスコミ資本が、いかに「不遍不党」の「政治的中立」のと、その建前をひけらかしても、①巨大資本であり、②独占的供給者、すなわち独占資本たるの本質はどいうすることもできない。そこで本質の光に照らすとき、紫のケサの下から本当の姿がもれ化けの皮がはがれるにいたるのである。

たとえば「一億総中産階級意識の時代」とか「急激な変化を好まぬ国民」とかの表現は、一見「政治的に中立」な客観報道に見える。

だが、情報というものが「選別すべきもの」であり、したがって選別されていることを知り、かつそれが他人、または自己を動かすために用いられることを知っていれば、何気なく見える見出しや記事のなかにも、マスコミ独占(を筆頭とする独占ブルジョアジー)が、実は一体何をのぞみ、何を考えているかが少しづつあぶり出されてくるのである。

つまり、彼らには「こうあってほしい、こうありたい」との願望・期待があり、それを満足させる「事実」が実は優先的に取材されたりビック・アップされ、そうでない事実が捨てられたり、あるいは気づかぬように扱われていることを知らねばならない。いわゆる客観報道記事ですらこの手法で世論が操作される。いま、金融資本は「客観報道」の形をとった宣伝をマスコミに無料でさせるために、情報提供に知能のありったけを絞っているといわれる。

くだらぬことでも「記者会見」が乱発されていることの秘密はそこにある。

マスコミ資本も独占資本であるから「事態の急激な変化」つまり社会変化を好まない。そこで彼らは、社会の種々雑多な現象のうち、彼らの期待を満足させる現象を抽出・選択・アピールする。その選ばれたニュースを見る限りは、社会の大勢は「事態の急変を好まない」ごとくである。今のところ「大勢に順応する」しかない「弱い」庶民は、マスコミ報道の大勢、したがって体制に順応するのである。そしてはじめは真実を伝えようと気負っていた多くの記者諸君もまだ世塵にまみれ大勢に順応するのだ。

選挙結果などは他の要件を全く無視して、この期待の裏づけとされるのみならず、願望の実現に向け積極的に活用される。

三

多くの人々は、いろいろあるが、上も下も見れば限りがない。この辺で満足しておくのが無難——と生活の実態を離れて自らを納得させている。この、無力な小市民意識——これを彼らは「中産階級意識」とスリかえ「急激な変化を好まぬ」ことの裏づけとする。月賦におわれるあわれな「その日暮しの中産階級」なのだ、これも「マスコミの大勢」とあれば「そういうものか」と納得する大衆の意識構造に甘えて、彼らはもう一歩突っこんだ意識分析までは手をのびさない。へたに大衆の潜在意識に触れ「寝た子をおこす」ことを恐れるからだ。彼らは大衆に怒りの潜在意識が存在していることを承知している。ひとたびこれが顕在化し、大衆が結束することは何としても避けねばならぬ。エロ・グロ・ナンセンスでこの意識をくもらせる。

にもかかわらず客観情勢は資本主義体制にとりはなはだ厳しい。だから彼らは大衆の結束の中核たるべき革新政党、とくに体制変革をめざす諸党が力をもつことを極力妨害する。これらの党にたいし不信の念を植えつけるためのキャンペーンは、七四年の与野党拍仲以来、質・量ともに気狂いじみたものとなってきている。

自民党の単独支配の永続が不可能なら、これに代って体制を擁護する党、またはその方向の党連合の登場がのぞましい。「受け皿論」が観迎され、新自民、社公民、中道路線礼讃のキャンペーンがはられる。

この方向に反するすべての動きや勢力には、「非現実的」、「硬直」……あらゆる悪罵が投げつけられる。もっとも彼らが全部直接投げつけるわけではない。お気に入りの政治家何人かの主張のなから、その部分をとくにえらんで増幅し、繰返して「報道」すればよい。おあつらえむきのピエロが結構輩出したのだ。

政治不信を自らあおって脱政党派を作り、これを「操作」して体制の維持に役だてる。マスコミ独占は、このような手のこんだ作戦で、政治の流れを独占のペースで「制御」しているのである。

繰り返すが、国民の立場を詐称するが、マスコミの立場はしょせん独占資本の立場である。「圧倒的なものは支配者の思想」であり、これを大勢において体现しているのがマスコミにほかならない。